



TITLE:

文化相渉活動としての軍事調査と 植民地経営

AUTHOR(S):

山室, 信一

CITATION:

山室, 信一. 文化相渉活動としての軍事調査と植民地経営. 人文學報
2004, 91: 227-249

ISSUE DATE:

2004-12

URL:

<https://doi.org/10.14989/48648>

RIGHT:

文化相渉活動としての軍事調査と植民地経営

山 室 信 一

1. 文化相渉研究における空間認識の問題性
2. 「問題空間」と「経営空間」—— 対象空間の析出
3. 問題空間の探査 —— 兵要地誌の資料蒐集と探偵派遣
4. 植民地空間の経営 —— 知の集散と人材育成
5. 空間認知の拡張とその文化相渉としての意義

1. 文化相渉研究における空間認識の問題性

文化は孤立的に存在することはできない。それはあくまでも、それぞれ出自も異なり、境遇も違う空間のなかで生い育ってきたものの遭遇によって新たな形態と内実をもつに至る。そうであるとすれば、文化をいかなるものとして定義するにせよ、それが人という担い手と時空間という環境に、大きく規定されたものとして形成され、継承されていくものであるという特性をもつものであることは否定できないことになる。いや、人間という社会的な動物は、何よりも土地、空、海などの自然環境との間で織りなされる相互活動によってしか生存を維持できないという第一義的な意味では、生物種としての自然的な動物としての属性を永遠に逃れることはできないはずである。

しかしながら、同時に人間はまた自然環境をも含めて、それを対象として働きかけることによって、環境に適応しながらもそれを対自化しつつ、環境からは相対的な自立性を獲得し、活動様式としての生産・消費活動を行い、そのなかで生活様式と価値観の固有性を身体化し、あるいはそれを生まれついた集団から継承していくことになる。かくて個人が自然と社会におけ

る諸活動の連鎖する空間において産み出し、継承していくもの、それが文化と呼ばれる営為のもつ重要な要因となる。そのことを視点を変えて見れば、ある環境内に置かれた人々が、課題の共通性に対処していくという相互媒介性そしてそこで生じる相互反発・抗争や共生・共存という活動をおこなうなかで、新たにひとつのまとまり・繋がり意識をもった空間世界が表出されてくると看做することができるかもしれない。

もちろん、そうした空間的な境界づけを創り出していく重要な契機となる課題の共通性は、内部的に自成的に生まれてくる場合もあるが、外発的に外部から与えられる場合も少なくない。例えば、アジアという空間世界について、それが内面的に意識化されていくに当たっては、欧米からの衝撃という以上に、その内部にあったはずの日本からの衝撃が大きな攪乱要因ともなり、アジアという地域意識の凝結要因ともなったのである。その際に、そこに文化相渉という観点をに入れて考えてみれば、香港・広州や上海のほか大連・ハルビン、漢城（ソウル）や釜山、東京や横浜・神戸などアジアの都市空間の多くが思想や文化が欧米から伝達されるルートの中にあって中継地や結節環として役割と地勢的な有意性を獲得していったのである。それらの都市空間は人々や集団によって担われた思想や文化が集散する場所であるとともに、異なった環境や風土に適合するような修正や変容を施すことによって、多種多様な地域に普及していくための発信拠点となった。そしてそれらの都市には大学や図書館、出版社や自発的結社が設立されたことにより、遠隔地に関する情報や知識が本や地図や統計・画像などの形をとって空間に関する学知として蒐集・組織化され、さらには印刷物や演説などの活字メディアやオーラル・メディアによって、より広範な対象に向けて更なる遠隔地に向けて流布され、移転されていったのである。

このように考えるとき、空間とは何よりも思想や知が棲息する場として、また文化が息づき移ろっていく場として、存在するものとなる。

しかし、そうであるからこそ、空間は所与の、自明のものとして現前化しているわけではない。それはあくまで区切り出され、境界づけられて析出されてくるものである。その意味では、空間境域化の一種である国家もまた、そうした過程を経て析出されてきたものである。しかしながら、国家はあくまでそれが「自然」の所産であり、人為性を超えた空間であるかのごとき創成神話を持ち、それを否定できないような思考性の裡に人を知らず識らずのうちに囲い込むことによって生命力をもってきた。そして、そうした生命力を維持しえたのは、その国家が文化の担い手集団と同一性をもつと見なされたからであり、そこには文化を「地域性」と「民族性」に囲い込んでしか把握できないような擬制が成り立つ精神的な基盤があった。そのことは、けっして民族や文化といった概念が欧米近代からもたらされたことによって成立したといった事態としてだけ捉えることはできない。それらはすでに日本でも『古事記』、『日本書紀』そして何よりも『風土記』などの記述において看取できる事態であった。いや、それが単

なる神話的な叙述というにとどまらず、近代日本の他者・他国認識を基礎づけたものであったことは、神功皇后による「三韓征伐」の国史・国語教科書における記述の事例をみれば明かであろう。

このように国家という空間も「在った」ものではなく、社会的・歴史的に「創り出される」ものであるとすれば、近代世界における国民帝国¹⁾の形成もまたそうした国家性をもった空間の析出という視角から説明することが必要であるだけでなく、それが同時代的に人為的に造られていった人造性が明かであるにも拘わらず、それが正統性をもったものとして認識されていった過程を説明できる対象としての有意性をもつといえるはずである。

この問題はまた、私なりに一貫して追及してきた研究課題としての「知の構成と国家形成との相互関連」という問題を、国民国家形成から国民帝国形成への展開過程という視野の下において捉えることにも繋がっている。こうした課題は、国家の成り立ちを了解させてきた知のカノン（尺度・基準）の構成とそれらの権力性という相互連関性、あるいは文化としての知の成り立ちが国内のみならず対外的な権力の編成において、いかに他の国家や民族との間での相互交渉のプロセスとして現れていったのかを説明することに収斂していくことになる。その具体的な分析は、ある知の体系が対象を選択し、空間として区切り出してくるメカニズムとはいかなるものであり、その意図はどこにあり、その目的とはどのようなものであったのか、を知ること深くかかわっている。それはまた、ある特定の空間を「対象化」して選び出してくることから始まって、いかにそれを「認識」し、その存在理由についての「論理的正当化」を経て、さらにそれを当然のこととして無意識化してしまう「心理的内面化」に至るという一連のプロセスを空間にまつわる事象や知的営為のなかに探ることを意味している。もちろん、知をめぐるさまざまな関係性は、あらゆる政治社会に存在し、権力と知とが互いに支え合う関係も近代に特有な現象ではない。空間統治にかかわる情報や知識は、権力あるいは権威によって収集され、政治的支配の正当化や効率化に利用されるとともに、また反対者の抑圧に向けて駆使されることになる。ただ、国民帝国を形成していくための知は、自らの文化とは異なる異民族のものとして、多くの場合、空間的にも離れ、文化としても異質なものとして心理的距たりをもったものとして立ち現れてくるのが通例である。そのため、ヨーロッパにおけるアジアについての知の集積も国民帝国形成過程と平行なものとして制度化されてきた。

ただ、ヨーロッパから空間的に遠く離れていたアジアに関する研究の組織化について、きわめて概括的に言えば、まず現地であるアジアで開始され、オランダのアジア学会として1781年、ジャカルタにバタヴィア學術協会が設立され、1784年にはイギリスがカルカッタにベンガル・アジア協会を組織している。他方、フランスでは1796年に国立東洋言語文化研究所(INALCO)が、現地ではなく首都パリに設立されている。こうしたアジア研究は植民地統治の必要性から生まれたものであったが、18世紀にアジアに植民地を領有していなかったドイ

ツの東洋学はロマン主義の影響を受けて成立したものであった。こうしたアジア研究は次第に、植民地統治の有効性という観点からだけでなく、ヨーロッパ自身の自己像を映し出すための鏡としての性格を持つに至り、語学的な制約もあってインド学、日本学、中国学などへの専門分化を誘うことになったが、特にインド・アールリア民族については自らの起源への興味からインド学の講座が1815年にパリ、1818年にボン、そして1833年にオックスフォードに設置されている²⁾。

こうしたアジア研究関係の研究組織や講座で学んだ人々は、植民地政府の職員として現地に赴いては自らの業務に関連する問題について情報を収集し、専門的知識を深化させる機会を得、本国に帰って多くはアジア研究の専門職に就いていった。こうして現地体験を持った研究者は学術誌や会議を利用して、ヨーロッパでそれぞれの意見を交換し、現地でアジアに関する知識を蓄積しヨーロッパで広めていった。また、現地からの報告書や旅行記などがヨーロッパの図書館や個別のコレクション、公文書館などに集まることによって膨大なデータの集積が進むことになった。

ところで、このようなアジアに関する知の集積は、植民地経営にかかわる官僚の養成にとっても重要な機能を果たすことになった。例えば、フランスにおいては、1887年に植民地行政官と調査官が設置されたが、それらのポストにはオランダに範を取って1889年に設立された植民地学校で資格を得た人材が送りこまれて行った。植民地学校の在学期間は2～3年であり、授業内容はアジア・アフリカの言語をはじめ、民俗学・人類学や現地の慣習法などに及んだが、1927年に入学試験制度が改められ、学生の一般教養が重視されるようになった。学生数は1学年、11～55名の少数精鋭を取っていた。第二次大戦後には国立海外フランス学校と改称し海外領土出身者も増えたが、海外植民地の独立という事態のなかで1959年には閉校に至っている。

それでは、こうした植民地官僚の養成機関を国家として特別に設置することのなかった近代日本において、植民地となっていく空間についての知識は、どのような機関の誰によって、いかに集積されていったのであろうか。

2. 「問題空間」と「経営空間」——対象空間の析出

日本においては、欧米の植民地統治に強い関心を抱きながら、それを模範とした形で植民地官僚養成を目的に掲げた国公立の専門機関が特に設立されたわけではなかった。しかしながら、統治をめざす地域についての地誌的な情報蒐集や語学研修という課題は、国境画定や国防上の必要性という観点からも、けっして無視されていたわけではない。それはまず軍人や軍出身者などに担われ、次いで表面に立つものではなかったが軍人や軍出身者などが設立した調査団体、

民間協会の付属専門学校などによって知の集積や人材養成が図られていった。この事実、従来ほとんど注目されることなかったが、日本のアジアを対象とする知識と情報の集積の問題を考えるにあたっては、看過できない重要性をもつ。しかも、その知の集散が、日本による戦争の遂行や植民地統治を想定した空間の拡張に沿う形で進んでいったという事態は、近代日本のアジアとの係わりの経緯が、まさに学知の展開とパラレルに進み、そこに近代日本の歩みの特徴が刻印されていることを如実に物語るものである。

同時に、この事実が示唆することは、私たちが課題とする文化相渉活動が必ずしも平和時において、友好的な環境の中でのみ行われるのではなく、軍事的進攻や戦争などを想定した敵対的な活動においても用意され、それが植民地統治において一つの形を取るということ、そしてまた文化相渉活動の担い手として軍人や植民地官僚、植民者、調査機関員などにも注目する必要があるということを意味している。この重大な事実に着目するとき、文化相渉活動とその担い手という課題に応える一つの視角として、アジアに関する学知の集散についても軍や植民地統治機関、民間協会との関連を無視できないことになる。

そして、この関連性を解明するにあたって、まず確認しておかなければならないことは、そもそも調査や研究の対象となる空間がいかに析出されていったのか、という問題である。これに関しても先に結論を挙げておけば、近代日本における知や情報を集散する対象となる空間の設定においては、まずそれを「問題空間」として浮かび上がらせ、次に「調査空間」として情報を集め、集めた情報を加工して世論喚起を進めるとともに軍事的ないし政治・経済的な行動を起こし、その結果として当該空間を「影響圏」や「勢力範囲」とし、最終的に排他的な統治地域として囲い込んで「経営空間」として捉えていく、という一連の過程があったと私は考えている。

そこで、「問題空間」の析出が具体的にいかに転遷していったかを、中国東北部について瞥見しておくと、ロシアやアメリカなどが開国を求めて来航した幕末において、中国東北部は満洲として、内実は不明ながら既に日本の存立と密接な関連をもつ「問題空間」として認識されている。日露同盟論を提唱した橋本左内が「山丹、満洲の辺、朝鮮国を併せ、かつアメリカ洲あるいはインド地内に領を持たずしてはとても望みのごとくならず」³⁾と考え、吉田松陰がロシア・アメリカとの条約を遵守したうえで「国力を養い、取り易き朝鮮・満洲・支那を切り随え、交易にて魯国に失う所はまた土地にて鮮満にて償うべし」⁴⁾と提唱していたように、満洲・朝鮮の問題が、ロシアやアメリカとの関連性のなかで捉えられていたのである。

そして、この朝鮮から満洲へと広がる問題空間に対していかなるスタンスを採るか、という問題は1945年までの日本の対外政策を大きく規定していった。それがいかに国家の存亡に係わると考えられていたかは、1890年12月6日の第一議会議での山県有朋首相演説において、「蓋し国家独立自衛の道に二途あり、第一に主権線を守護すること、第二に利益線を保護する

ことである。その主権線とは国の疆域を謂ひ、利益線とはその主権線の安危に密着の関係ある区域を申したのである。…方今列国の間に介立して一国の独立を維持するには、独り主権線を守禦するのみにては、決して十分とは申されませぬ、必ずまた利益線を保護致さなくてはならぬ⁵⁾ として、朝鮮を利益線として保護することを想定していたことから明かであった。そして、朝鮮を中国の影響圏から剥離させるために戦われた日清戦争において、朝鮮の中国からの「独立」を確保すると、その後、この朝鮮問題は日露の関係において設定し直されることになる。すなわち、徳富蘇峰が力説したように、日露戦争は「自個生存の権利のために戦うなり。満州守らざれば朝鮮守らず、朝鮮守らざれば帝国守らざればなり⁶⁾」と朝鮮問題との関係で問題とされたのである。この問題はまた、過去の高句麗の歴史をも想起させることになり、白鳥庫吉は日露対立を過去の高句麗問題に比定しながら、「当時日本は三韓半島の南部を支配したのであるが、北部の高句麗とは反対の地位に立って居たのである。高句麗といふは、恰度、今の露国のやうな関係であつて、日本が半島の南部に勢力を得んとすれば高句麗がこれを挫こうとする…その関係は恰も今の朝鮮を十分に制するには北の魯国を伐たねばならぬと少しも違はぬのである⁷⁾」と述べていた。

そして、日露戦勝によって朝鮮の保護国化に向かうと問題空間は、朝鮮から間島へと移っていく。この間島問題は、清韓両国の境界画定という問題と、反日独立運動の策源地への対処という二つの要因が絡み合っており、日本は境界確定で譲歩しつつ間島への進出の容認を求めることによって、その治安対策を優先していった。しかし、すでに朝鮮問題が解決し、朝鮮経営が課題となったとき、それは満韓問題へと展開していく必然性を持つものとして提起されることになる。

1908年、満鉄総裁後藤新平に依頼して満鉄東京支社内に満鮮歴史地理調査室を設置させた白鳥庫吉が「露西亜戦役の局面収まりて、南満洲の経済的経営が、我が国民によりて著手せられ、朝鮮に対する保護と開発との任務が、また我が国民の頭上に落下し来たりし時、予は学術上より満・韓地方に関する根本的研究をなすの急務なるを唱説したりき。其の意、蓋し二あり。一は満韓経営に関する實際的必要よりするものにして、他は純然たる学術的見地よりするものなり。現代に於ける諸般の事業が確實なる学術的基礎の上に立つべきものなるは言を俟たずして、満・韓の経営また固より然らざるを得ず⁸⁾」と主張していたように、満韓経営のために満韓史研究が不可欠であると見ていたのである。

さらに、満韓問題が満韓経営に移っていったとき、次なる課題は満蒙問題として提起されることになる。徳富蘇峰が「日本の防衛は、朝鮮に於てし、朝鮮の防衛は南満洲に於てし、南満洲の防衛は内蒙古に於てす。是れ、実に攻勢的防禦の眼目にして、単に此の一点よりするも、満蒙の経営は決して閑却す可らざる也。況んや帝国百年の計よりすれば、我が大和民族墳墓の地は——少なくとも其の重なる部分は——此を措いて他に求む可からざればなり⁹⁾」と

論じていたように、満蒙の経営なくしては国民帝国・日本の防衛は不可能であるとの論理が立てられたのである。

もちろん、満韓問題から満蒙問題への展開という問題空間についての認識は、徳富蘇峰のような民間での論議にとどまるものではなかった。政府や外務省にとっても切実な問題関心の対象として浮上してきており、辛亥革命後の1912年の「外交政策綱領」では、早くも「第三回日露協約に依り、我勢力範囲を内蒙古東部に拡張したるに伴ひ、所謂満洲問題より更に一步を進め満蒙問題解決なるもの人口に上るに至れり」¹⁰⁾として、満洲から内蒙古東部に「勢力範囲」を拡張したのに伴って満洲問題は満蒙問題へと広がり、その解決が外交課題として設定され直していくこととなった。そして、まさしくこの満蒙問題を解決すべく中国の袁世凱に突きつけられたのが、1915年の対華21箇条要求であった。

そして、この対華21箇条要求が亡国要求として受け取られることによって、中国ナショナリズムをいやがうえにも高めることになり、それは利権回収・国権回復運動としてロシアが清朝から租借した大連・旅順が1923年に租借期限を迎えるとともに日本への返還要求となっていた。この反日・排日運動の昂揚に抗しきれなくなった時、満洲からの撤退か、それとも反対に満洲を領有してしまうのか、という二者択一しかないという形で改めて「満洲問題」が設定し直されることになった。ただ、この「満洲問題」は、現地に在住する日本人にとっては死活問題でも、内地の日本人においては「満洲問題」は既に大正時代に解決済みの問題に過ぎなかった。そのため、満洲在住の日本人青年によって結成された満洲青年連盟などは内地への遊説隊を組織して日本各地を巡回し、満洲地域が奪回される危機に直面した「問題空間」であることを訴えざるをえなかったのである。また関東軍という現地軍の消滅に繋がりがかねない大連・旅順の失地は、日本陸軍にとっても巨大な既得権益としての喪失を意味していたため、陸軍もまた満洲の危機状況を知らせるためのパンフレットを陸続として発行し、「満蒙は日本の生命線」という死守すべき「問題空間」としてのイメージを作り上げていった。1920年代からの陸軍は、まさしく全国に張り巡らされた軍駐屯地や帝国在郷軍人会というネットワークを通じて、「問題空間」を創出していくパンフレッチャーとして情報操作の担い手として機能していったのである。しかも、陸軍と満鉄は満蒙という空間についての情報をほぼ独占的に集積していたため、新聞社などの報道機関もその情報操作に従うしかなく、石橋湛山など少数の例外を除いて批判的な論陣を張ることはできなかった。

こうして「朝鮮問題」の解決から始まった「問題空間」の拡張は、満洲領有という形での最終解決が図られることになった。しかし、既に第一次世界大戦後の世界において、民族自決という思潮に逆らい、新たに植民地を設定することは国際世論の許すところではなかった。そのため満洲領有は、すぐに在地民族の自発的結集による新国家建設という偽装による満洲国建国へと方針転換を迫られることになったのである。

しかし、この満洲国建国によっても「問題空間」は消滅することはなかった。いや、満洲国建国がまた直ぐに新たな「問題空間」を産み出すことになった。なぜなら、国家としての正統性を否定され、偽満洲国ないし偽満と呼ばれた国家を維持していくためには、その境界を通例以上に堅固なものとして維持していく必要があり、境界に接壤した境域を自己の勢力圏にしないかぎり、その境界の安定は図られないことになるからである。こうして満洲国と境界を接する熱河省の併合が進められたほか、蒙疆には徳王を首班に据える形で蒙疆連合政府が作られた。また、熱河省併合が終わると、その接壤地域としての華北を中国本土から切り離して満洲国に接合させるための華北分離工作が進められ、その結果として1937年の蘆溝橋事件が惹き起こされ、華北を占領するや華北を安定させるために華中へ、さらには華南へと地歩を進めざるをえなくなり、蟻地獄に陥るように支配領域拡張へのめり込んでいくこととなった。

「問題空間」とは、けっしてそれが消滅することなく、次々に「問題空間」を呼び起こすと言う意味で、まさに問題を孕んでいたのである。

そして、このように事態が進行したことによって、最終局面にある「問題空間」の処理に失敗すれば、逆に今度はドミノ式に次々とそれまで拡張してきた空間を失ってしまうという脅迫観念に襲われることになる。それは「問題空間」を連続したものとして捉えることと表裏一体のものとして、逃れがたい認識枠組を刷り込ませることに作用していたのである。そのことが本来は、まったく離れた空間であるアメリカとの戦争を不可避のものとする考えに導くことにもなった。すなわち、東條英機陸相が1941年10月14日閣議において、中国撤兵問題と日米開戦との関連について、「(中国からの)撤兵問題は心臓だ。撤兵を何と考えるか。陸軍としてはこれは重大視しているものだ。米国の主張にそのまま服したら支那事変の成果を壊滅するものだ。満洲国をも危うくする。更に朝鮮統治も危うくなる」¹¹⁾と述べているように、アメリカとの開戦を避けるために中国から撤兵すれば、それは中国のみならず満洲国さらには朝鮮統治にまで連鎖的に影響が及び、最終的に日本本土の国防さえ覚束なくなるという議論となり、それに抗弁できないという認識の構図が共有されていたのである。そこでは、本来の空間認識の要諦である境界を設定し、その境域内において統治の安定を図るという政治的思考が麻痺してしまうことになってしまい、ただ支配領域を拡張することが政治的安定と威信の拡大に繋がるとの広域空間論が地政学として理解されたのである。

このように、巨視的に見れば、「問題空間」を見出して、そこを解決するために新たな「問題空間」に進出していくという日本の空間認識のありかたそのもののの中に、実は日本がアジアとさらには英米などの間で軋轢を引き起こさざるをえない必然性が潜んでいたと解することができるであろう。そして、そのような空間認識のあり方を、出発点において規定した要因として確認しておかなければならないのは、その空間把握の担い手が当初は軍人であり、空間を国防や海外への進出という観点から把握せざるをえなかったという事情があったことを見逃すこ

とはできないはずである。

3. 問題空間の探査 —— 兵要地誌の資料蒐集と探偵派遣

さて、以上概観してきたように、日本の空間知の変遷を辿っていくに当たっては、まず日本の大学が欧米の最新学知の輸入・翻訳機関としての機能を要請されていたのに対して、アジアの地誌や実情を知るという課題は軍部によって担われることになった事実を確認しておかなければならない。

すなわち、1871年7月兵部省に陸軍参謀局が設けられ、その職掌が「機密密謀に参画し、地図政誌を編輯し、並びに間諜通報等の事を掌る」¹²⁾ ことと定められた。そして、これに基づいて間諜隊が設けられ、「平時に在り是を諸地方に分遣し地理を測量せしめ地図を製するの用に供する」こととなった。この間諜隊は後に「間諜隊を設けて地図の兵要資料の蒐集を調理し現今に於ける陸軍式陸測量部発生の胚子と成」¹³⁾ った、と評価されたように、国内のみならず海外各地の測量・地図作製と情報蒐集を推進していく実働部隊として機能していったのである。由来、「凡そ兵家の要は地図を専らにするにあり」と言われてきたように、地図の作製は用兵上、最も重要視されていたのである。また、編纂課では「本邦および外国の政誌地理に関するもの、並びに各国の兵制、内外各地の戦史等を類纂彙輯し、或いは本部長の特命を以て一種の編纂に従事することあるべし」として地理図誌・兵史・兵家政誌などの編纂が職掌とされた。これを受けて、1872年には、参議西郷隆盛らの計画に基づき、陸軍少佐・池上四郎らを外務省出仕の身分で「満洲」地方に派遣し事情視察に当たらせることになった。

1873年には参謀局が第6局陸軍文庫と改められたが、職務そのものは「測量地図、絵画彫刻、兵史並びに兵家政誌彙輯」と変わらず、ここでは日本全国と琉球、樺太の地図作製や外国の兵家政誌を集めることとなっており、この段階における軍の空間的な関心範囲が琉球、樺太に置かれていたことが明示されていた。なぜ琉球と樺太が問題とされたのか。それは、1871年、琉球王国は鹿児島藩に編入され、72年には琉球藩を置いて国王尚泰を藩王とし、華族に列していたものの、この措置に対しては琉球に宗主権をもつとする清朝の抗議を受けており、琉球に対する軍隊の派遣という事態も十分に想定されたからである。また、樺太は1875年には日露国境画定条約において千島全島を日本領としたことに伴ってロシア領となるが、北海道防衛のためにはその情報蒐集は怠ってはならない空間であることに変わりはない。

そして、1874年には第6局が参謀局に復すと、その任務が拡張されて第二課が「亜細亞洲各国兵制の課とす」ることとされ、亜細亞洲のうち「殊には支那沿海・朝鮮・英領印度・オランダスペイン所領南洋諸島の兵備如何を講究するを司る」と定められた。この他、第三課は「歐羅巴・アメリカ兵制の課」、第四課は「兵史課」、第五課は「地図政誌課」となったが、第

五課の任務は「近隣諸地、カムチャツカ、樺太、満洲、シベリア、朝鮮、支那沿海、南洋諸島の地理に至るまで之を講究図写するを司る」こととなっており、この段階で日本陸軍が国防に関連する地域を、どのように設定していたかを窺い知ることができる。

この参謀局は1878年に廃止されて参謀本部が置かれたが、ここでは管東局と管西局を本体とし、そこに参謀伴属の五つの課を置くこととされた。その内訳は、地図課・編纂課・翻訳課・測量課・文庫課の五課であり、従来の体制を整備したものであった。管東局が管轄する範囲は近衛と東京・仙台鎮台とともに「樺太・満洲・カムチャツカ・シベリアに及ぼし」、管西局は「朝鮮より清国沿岸に及ぼし」て、その実情に通じ、有事の日に当り参画の用に供するための情報蒐集が職務となった。

この参謀本部の体制は1885年に大改正されて、以後は管轄地域を明示することはなくなり、兵制調査、地理・政誌の作成、諜報活動は国内と外国という形で分掌されることになった。しかし、そのことは参謀本部における調査・諜報活動の対象からアジアが除外されたということをもっとも意味するものではなく、現役軍人のみならず軍籍を離れた人々がアジア各地で状況に対応しながら探査活動に携わっていくという形態の多様化を反映したものであった。

そこで参謀局や参謀本部などにおいて、具体的にどのような調査・情報蒐集活動が行われたかが問題となるが、その任務の本質上、隠密を旨としていた活動の実態は史料上明らかにしはならない。そうした史料的な制約を踏まえて、判明した限りでいえば、軍部の探査活動の端緒となったのは、1872年、外務大丞花房義房の訪朝に際して西郷隆盛が陸軍中佐北村重頼と陸軍少佐別府晋介を朝鮮調査のために派遣し、また陸軍少佐池上四郎や武市熊吉らを中国東北部に派遣したことであった。西郷は征韓論を提起するにあたって韓国と接壤する満洲についての精到な探査に基づく周密な用意が必要であるとして、該地域における地理・風俗・兵備・政治・財政などの調査を命じたのである。池上らは唐通事の家出身で外務権中録であった^{あらか}彭城中平を通訳として伴いながら、商人に扮装して上海、煙台、天津などを経て奉天、遼陽、牛莊など満洲各地を一年にわたって踏査し、また朝鮮地図を入手して西郷に送付している。西郷は池上らの報告を受けたものの、煙台などの所在がわからなかったというのが実情であった。しかし、1873年に出された池上の復命書では、満洲の政情が不安定であり、中国の土崩瓦解が数年のうちに必至であるとして「我国が韓国問題を処分するは、今日を以て最好機会と為す。此の機会一たび失せば、また得べからざるなり」¹⁴⁾として征韓実行の好機であることを切言しており、この実地調査に基づく復命書が、西郷の征韓論提議を支えることになっていた。少なくとも西郷にとって征韓論の成否を見通すうえで、清朝が日本の出兵に対して介入してくる可能性があるか否かは重要な判断材料となっていたのである。

西郷の征韓論は岩倉具視や大久保利通らの内治優先論によって斥けられたが、内乱を回避するために外征に民心を逸らすという方針そのものは岩倉らも共有しており、1874年2

月の明治政府最初の海外出兵である台湾出兵決定と同時に既に占領を視野に入れた陸軍軍人による軍事「探偵」の派遣を決定している。この2月6日上申の「台湾蕃地処分要略」によれば「福島九成（陸軍少佐）、成富清風、吉田清貴（海軍大尉）、児玉利国（海軍大尉）、田中綱常（陸軍中尉）、池田道輝（陸軍中尉）、右六名を先に台湾へ発遣し、^{じゅうくほん}熟蕃の地へ立入、土地形勢を探偵し、且つ土人を懐柔^{すいぶ}綏撫^{せいぼん}せしめ他日生蕃を処分する時の諸事を便ならしむべし」（第7条）、「探偵の心得は熟蕃の地、琅瑤社寮の港より兵を上陸せしむる積りに付き、兼てこの辺の地勢その他停泊上陸等の便利なる事に注意すべし」（第8条）¹⁵⁾などの指示が出されていた。この派遣された探偵のうち、福島九成、成富清風、吉田清貴、児玉利国、池田道輝らは小牧昌業などとともに大久保利通によって既に1871年、清国留学を命じられ、中国語学習とともに各地の探查旅行を行っていた。福島は南中国から台湾に渡って密かに地理の実測などに携わって1873年に帰国したが、これが官命による台湾探索の嚆矢となるものとともに、この時に福島が入手した台湾地図は台湾出兵に際して西郷従道都督が携行したものであった。また、成富と児玉も清国視察中に台湾偵察の機務を帯びた樺山資紀少佐の随行を命じられて1873年に台湾を探查していた。

このように1871年、日清修好条規が締結されるとともに日本の陸海軍は中国や台湾についての兵要地誌作成に向けて軍人を派遣して情報蒐集に着手しており、そのことが1874年の台湾出兵において早くも成果を挙げていたのである。

こうした軍による中国への軍事探查・中国語習得のための将校派遣は、正式には1873年12月の陸軍参謀局による美代清元を筆頭に島弘毅、長瀬兼正、向郁、益満邦介、芳野正常の将校6名、江田国容、中村義厚の下士2名の計8名が先駆となった。長瀬は清国滞在6年、この間に中国18省にわたる探查に従事した。また、島は長白山国防第一線説を唱えた鳥尾小弥太の方針に従って1877年に満洲探查を7ヶ月にわたって実行し、奉天・吉林・黒竜江の東三省の政治・地理・気候・兵備について実見した記録を『満洲紀行』全二巻として提出した。この探查記は、1872年の池上四郎らによる視察以来の満洲探查の成果をまとめたものであり、陸軍はこれによって満洲についての確実な情報を得たといわれる。この島による探查記を底本として1889年には参謀本部編纂課編『支那地誌・巻15上（満洲部）』が刊行された。これは日清戦争開戦の1894年には『満洲地誌』と書名変更のうえ再刊されている。

島や長瀬らの派遣の後、1874年4月には第二回派遣として陸軍大尉の大原里賢、馬屋原務本、野崎弘毅、陸軍少尉の相良長裕、石川昌彦、随員として陸軍軍曹安藤茂荻、少尉試補三戸菴らが送られたが、彼らは「隠密探偵」としての外交上の軋轢が生じるのを避けるために非職の身分となっていた。第一回派遣は北京を中心に中国北部の探查にあたり、第二回派遣は主として台湾出兵に関する情報収集を任務としていたため、大原・安藤が福州に、石川・野崎らが鎮江に、馬屋原・三戸が香港に駐在した。台湾出兵終局とともに大原大尉、相良少尉を残して

第二回派遣員は召還されたが、大原は福州から漢口に拠点を移して湖北・陝西・四川など華中の政治・経済・軍備の実情探査を行い、また相良は広東、福州を拠点に華南各地を遊歴し、それぞれ六年にわたって情報を送り続けた。

1875年には参謀局長鳥尾小弥太は桂太郎の建議を容れて、将来の日中関係に齟齬を来すことを慮って派遣将校の監督統制のために常置武官を置く外国の制度に倣って公使館附武官という新制を設けることとし、陸軍大佐福原和勝を北京に差遣し、随員として陸軍中尉古川宣誉のほか下村修介らが派遣された。福原は島，相良，長瀬，大原，向らの残留派遣将校を指揮して任務分担を図り，古川は上海駐在武官となって中国のみならず諸外国の新聞を収集翻訳して移牒する任務に携わっている。そして，1878年の参謀本部の発足とともに管西局長となった桂太郎は自ら中国視察を行い，その見聞に基づいて組織的に研究将校を派遣する必要を發議し，三年の年限を付して上海・漢口・天津・北京・広州・廈門・牛莊の駐在地に配置し，定期的に探査旅行を行わせることとした。派遣将校は「俊材を各隊より抜いて管西局出仕」とし，派遣直前の4ヶ月間調査の準備に当たり，初年度は語学研修に力を注ぎ，第2年度には2ヶ月，第3年度は4ヶ月の探査をして帰国することになっていた。中国での活動は上記の上海などの根拠地に置かれた「取締」の監督の下に本部からの指示に従って組織的に兵制調査や現状分析にあたることになっていた。これによって陸軍大尉の大原里賢，志水直，陸軍中尉の伊集院兼雄，相良長裕，島村干雄ら12名が送られ，以後は公使館附武官の統率の下で研究将校が中国探査に携わることとなった。しかし，派遣将校については「公然たる儀に無之」とされ，視察旅行費については「探偵費」という費目であったように¹⁶⁾，その職務が「隱密探偵」としての「間諜」であり，「探査」であった。なお，島弘毅は1879年の新制による派遣将校に選ばれて1881年まで滞在，さらに1883年に四度び清国派遣を命ぜられて1888年まで情報収集にあたったが，最後の派遣期間は朝鮮をめぐる日清間の対立が深まっており，陸軍の調査研究も必要性が高まっていた。

こうした活動のなかで1880年に派遣された陸軍砲兵中尉酒匂^{さこうけあき}景信が北京での中国語習得を経て島弘毅，伊集院兼雄らを承けて北支・満洲の兵要地誌資料蒐集と探査にあたるなか，現在の中国・吉林省集安県で高句麗・広開土王碑の墨水廓充本を入手して1884年に帰国するといった事態も生まれたのである。なお，酒匂の後を担当した栗栖亮に関して，「対支作戦に関する資料蒐集は美代中尉以来の事であるが，直隸平野を舞台とする作戦要領は，明治一三年頃から研究計画され，渤海沿岸の海陸の要地は剩す所なく偵察され，万一に準備する所があって，一三年には宮口に伊集院中尉が駐在し，次で酒匂中尉が視察し，一六年には君が派遣された」¹⁷⁾とされているように，満洲については1880年頃から有事に備えて探査と兵要地誌の整備が怠りなく進められていたのである。

このような現地での実地探査の成果を踏まえて，1875年には陸軍文庫『亜細亜東部坤輿略

図』が刊行されたほか、満洲南部や直隸省、盛京省、浙江省などの兵要地誌の編集と地図の作製が進められ、『支那地誌－総体部』巻1－6（1889年以降）、『東亜各港誌』（1893年）、『清国陸軍紀要』（1894年）、『台湾誌』（1895年）などが刊行されていった。

朝鮮については1878年以降、その地理政誌を詳かにし、有事の参画に供することを目的として陸軍大尉海津三雄など軍人を派遣し、これとは別に「語学研究生」を送ることとなって間諜活動も本格化した。その結果、1888年に『朝鮮地誌略』が、また1894年には『最新実測・兵要地誌朝鮮輿地全図』が発行されたが、これはきわめて詳細なものであり、釜山浦・元山・津・大同江口などの水深なども記載されている。また、1889年には前述の『支那地誌・満洲部』が刊行されたが、ここには朝鮮古代三国の歴史も叙述されていた。

また、蒙古については、日清戦争前から調査が進められ、1893年には『支那地誌』の巻15下として「蒙古之部」が早くも刊行されていた。しかし、蒙古が本格的に軍の探查対象となるのは、日露戦勝によって南満洲が日本の勢力範囲に入り、その接壤地域として問題空間になってからであった。日露戦争後の1906年8月に関東都督府が設置されると陸軍部は部附の藤田・旭・米田・鈴木の4人の主計による東部蒙古に関する実地踏査に着手し、ほぼ2年をかけて『東部蒙古誌草稿』3巻と百万分の一の「東部蒙古地図」を作成している。その後、関東都督府陸軍部は再度、実地踏査をおこなって1914年には補訂版として『東部蒙古誌補修草稿』が出され、辛亥革命後の中華民国によるモンゴル統治の沿革や軍事政策などが概述されている。また、1915年2月には『東部蒙古誌草稿』を元にして関東都督府陸軍部編『東蒙古』が刊行され、その増刷版が6月には民間の宮本武林堂からも発売されたが、ここでは外モンゴルの独立という事態によって露蒙問題が日本にとっての「蒙古問題」が生じたとして、問題空間としての蒙古を知ることの切迫性が語られている。さらに、1913年には『東部蒙古誌草稿』の内容を縮約した松本雋『東蒙古の真相』が市販され、「蒙古問題」を解決して日本が東蒙古の経営にあたるべきことを提言していた。この著作は「東蒙古経営」に無関心であった日本の世論喚起を企図するものであり、そうであるがゆえに関東都督府陸軍部も刊行を許可したのであろう。このほか、1914年には東部内蒙古調査報告編纂委員会から『東部内蒙古写真帖』が、1915年には参謀本部から『東蒙事情』が刊行されていた。1915年1月の対華21箇条要求が南満洲と東部モンゴルにおける日本の独占的地位を要求したものであったことを勘案すれば、陸軍部による実地踏査とその報告書の民間への配布がもっていた意味は、明かであろう。この後も関東都督府の陸軍部からは『満蒙産業誌』（1916年）が公刊され、民政部では『鉅業調査復命書』（1917年）が編修されている。

参謀本部からは各種の戦史の他、『西伯利地誌』（1892年）、『回教圈提要』（1941年）などの地誌が発刊されていったが、これらの地域は全て日本軍が進攻していくこととなった問題空間であった。そしてまた、これらの地誌は海外での現地調査が制約をとまっていた時代にあって

は、当該地域についての空間に係わる学知の重要な供給源となったのである。

4. 植民地空間の経営 —— 知の集散と人材育成

それでは、こうして参謀本部によって先鞭をつけられたアジアを対象とする空間知の蒐集において、東洋や東亜などの地域世界の空間的な範域とはどのようなものとして捉えられてきたのであろうか。

この点も、最初に結論を示しておけば、日本のアジアに関する学知は、日本人の空間的な進出と緊密な牽連性をもって構成されていった。アジアに関する学知の変遷や対象の推移には、日本の支配地域拡張の意図と実践が、ある意味では戯画的なまでに如実に反映しているのである。すなわち、参謀本部によるアジア各地の現地調査、地誌編纂、地図作製というアジア空間知の蒐集は、それが軍事活動を前提としていた限りにおいて、日本の統治地域の前線を画していくものであった。

しかしながら、そのことは日本の国民帝国形成が、何らかの明確な見通しをもったプロジェクトとして遂行されていたということではない。むしろ、アジア各地についての情報が乏しかったがゆえに、まずは国防上の観点から探査が進められ、その収集した情報のうち機密に係わらない知識を普及させる必要があった。参謀本部が陸軍文庫などを通して積極的に地誌や地図の公刊を図ったのも、そのためであった。

また、桂太郎らが榎本武揚や花房義房らと諮って 1879 年 4 月に東京地学協会を設立したのは、発端はイギリスやドイツ、オーストリアにおける地理学会に触発されたものであったとはいえ、創立時の会員比率が最も多かったのが軍人であったことからわかるように、具体的な地理情報を提供できるのは軍人であったことを物語っている。桂太郎や島弘毅らによって制定された協会規則では、「地学に於いて経済・軍務その他に関する有益なる事件の説明、本会の見聞に触るる者あれば、時々簡便の方法を以て之を編纂出版して社員の講究に供し、及び公衆に報知する事」¹⁸⁾ が設立目的の第一条に掲げられていた。そして、この経済・軍務についての情報収集と公衆への報知という目的を達成するために、協会では「探訪」を重視し、「本会にて切望する事項を十分に探訪し得べきため、予め探訪心得書を作る」ことを規則に明記していた。協会では毎月、例会演説を開催したが、第一回の演説は島弘毅の「満洲紀行」であり、幹事の渡辺洪基がこの演説を指して「邦人の東三省に遊ぶ、古来未だ其の人あらず…島氏の此行は、寛政中松前の漂流人その地を経過するを除き、千載僅々唯二回の旅行たり」¹⁹⁾ と賞揚したように、東京地学協会がめざしたのは、当時の日本人にとって未知の空間に関する探査・見聞録を蒐集して、これを公衆に報知することであった。ちなみに東京地学協会の例会演説では、島弘毅が満洲紀行のほか上海・北京紀行、清国運河紀行などの演説を、また同じく清国派遣将

校であった古川宣誓が遼東紀行、益満邦介が揚子江紀行、島村干雄が嶺南紀行、菊地節蔵が満洲紀行、小泉正保が浙江紀行、安南近況などの探訪報告をおこない、大原里賢が清国塩政略、清国文武官出身縁由などの政治経済状況について分析するなど、当時の中国の現状については派遣軍人が重要な情報源となっていたことは明白であった。また、朝鮮については海津三雄が漢城、元山などについて探査報告を行っていた。

こうした情報蒐集と広報活動と並んで着目しておかなければならないことは、それが当然にも中国語や朝鮮語の学習を促し、その修得においても軍人が先駆的な役割を担うことになったという事実である。このうち中国語については、1871年に日清修好条規締結後における日清の通商・通信にあたる通弁養成のために外務省に設置された漢語学所が嚆矢となったが、これは73年には外国語学校の漢語学科となった²⁰⁾。漢語学所や外国語学校では、鄭永寧らの長崎唐通事によって南京語・福州語などの南方中国語が唐話として教授されていたが、1876年には外交上の必要から北京語の学習への転換が図られ、中田敬義や頼川高清算ら3名を通弁見習として北京に留学させることとなった。教科書としては、日本には北京語のテキストがなかったために、ウエード(Thomas F. Wade)の『語言自邇集』が用いられたが、これを基として広部精が『亜細亜言語集』を、福島九成が『参訂並解』を刊行している。福島は、既述のように、1874年に台湾に軍事探偵として派遣されたが、それ以前の71年に成富清風、吉田清貴、児玉利国、池田道輝、小牧昌業らとともに清国へ語学留学生として渡っており、語学研修と併せて樺山資紀の命で南中国や台湾の探査も行っていた。このように語学留学生も探査活動を行っていたが、1878年の参謀本部の発足とともに管西局長・桂太郎は研究将校派遣と併せて通弁生徒の教育の必要性を上申、陸軍語学生を北京に送って中国語と時文の修得を行わせることとなり川上彦六、関口長之、木野村政徳、御幡雅文、草場謹一郎ら14名が第1回支那語研究生として派遣されている。このうち御幡雅文は長崎に生まれ、同郷の唐通事であった鄭永寧および呉来安に中国語を学び、東京外国語学校を卒業後、語学生として北京に4年間留学している。帰国後は熊本鎮台において将校に中国語を教える傍ら、佐々友房らが設立した私学・済々黌に設置された「支那語」科においても中国語の授業を担当した。済々黌の「支那語」科は、私立中学校において最初に設けられたものであり、ここでの語学修得がその後、多くの熊本人士が中国や朝鮮に渡る契機となった。この熊本鎮台時代の御幡と起居を共にして中国語を学んだのが、荒尾精であった。

荒尾は参謀本部支那部附として1年間の調査準備を整えたうえで1886年清国に派遣され、伊集院兼雄大尉の後を承けて岸田吟香の薬舗・楽善堂上海支店を拠点に中国各地の調査にあたった。²¹⁾

そして、1886年漢口に楽善堂支店を設け、書籍・薬剤・雑貨などの行商によって中国の政情・商況などの探査の財源とし、併せて中国官憲の注意を免れることとした。このとき、荒尾

と行動を共にしたのが、浦敬一、宗方小太郎、中西正樹、石川伍一らであった。このうち浦は1889年伊犁に向かい単身砂漠横断調査を試みて行方不明となっている。荒尾は、楽善堂漢口支店を、参謀本部支那課附派遣将校であった根津一に任せて自らは1890年に上海に日清貿易研究所を創立し、日本各地から募った研究生を教育、日清戦争を想定しながら間諜・探査活動にあたりと共に日中貿易に従事する通訳の育成を行った。ここで中国語の教授を担当したのが第1回支那語研究生の御幡雅文や草場謹一郎であり、日清戦争時には旧職員や卒業生の91名が軍事通訳として従軍し、研究生のなかには後に日清汽船社長となった白岩龍平などがいた。日清戦争が終結するや、荒尾は新たに領有した台湾において東方通商協会の設立を準備するなかで没している。

荒尾の中国における活動の主目的が軍事探査にあったことは否定できないものの、楽善堂漢口支店では町田実一領事の支援によって阪神・京浜などからの商品委託販売を積極的に展開するなど、欧米の中国市場への進出を阻止するための日清経済提携という志向を次第に強めていったことも無視すべきではない。日清貿易研究所の創設にあたっては貿易商会での実務体験を経た卒業生によって、将来は日中両地に店舗をもつ亜細亜貿易商会を設立し、取引範囲を中国に限らずアフリカ・インド・南洋諸島にまで拡張すること、また研究所も亜細亜貿易研究所としてアジア各地から生徒を募って4年間修学させたうえでアジア各地に支店を設けること、などの構想を抱いており、間諜養成に主眼が置かれていたわけではなかった。この教育機関構想は、根津一によって1900年東亜同文書院として実現することになる。また、根津一が編纂して日清貿易研究所から刊行された『日清通商綜覧・一名日清貿易必携』（1892年）は中国の地誌・物産などに関する百科全書として当時きわめて尊重されたものであった。なお、東亜同文会では『支那経済全書』12巻（1907年以降）を発刊し、また東亜同文書院では第五期生以降、卒業調査として中国における実地踏査を実施、それを取りまとめた『支那省別全誌』を1920年に公刊を終えている。

さて、こうした「問題空間」を探査したうえでの軍事行動によって支配下に置いた後に必須となるのは、「空間経営」のための統治技法としての空間知であり、その担い手となったのは、植民地統治機関や民間の協会や調査機関であった。そして、日本が最初に植民地とした台湾では、その空間が全く予期することもなく領有されたものであったために空間経営のためにも調査が焦眉の課題となり、1898年には土地台帳と名寄帳の作成のために臨時台湾土地調査局が設置されたが、地籍・地権調査事業の進展とともに土地に関する法慣行など歴史空間としての「経営空間」全域にわたる本格的調査とそれに基づく施策の必要性が認識されるに至った。こうした空間調査に基づく植民地経営という方式は、第三代総督乃木希典の警察・憲兵・軍隊による「三段階警備策」の失敗に対する試行錯誤のなかで、第四代総督児玉源太郎に抜擢されて民政長官を務めた後藤新平が、「文装的武備」という植民地経営方針を採ったことによって実

施された。後藤に拠れば「文装的武備とは、一寸言ってみると文事的施設を以て他の侵略に備へ、一旦緩急あれば武断的行動を助くる事を併せて講じ置く事」²²⁾に他ならず、他国からの侵略に備え、植民地統治への反抗を抑圧するための軍事力や警察力の行使の前提として「文化的施設を整備するものであった。こうして「新植民政策の要諦を、武力よりも、経済よりも、寧ろ文化に求めなければならぬと考へていた（後藤）伯は、その文化の中の最も具体的にして、且つ民衆に最も迫力を有するものとして、三つのものに着目した、曰く宗教、曰く教育、曰く衛生」²³⁾であったという。

こうした観点に立つとき、資料や調査に基づいた「民情」に即した支配こそが武断的な強圧統治よりも効率的な植民地経営をもたらすと見なされることになり、ここにまさに植民地経営が文化相渉活動として現れることになるのである。この「文装的武備」の手始めとして後藤は、京都帝国大学法科大学教授であった岡松参太郎を台湾に招聘して臨時台湾旧慣調査会を1901年に発足させた。岡松は、この「台湾旧慣の実際」を調査する目的について、行政・司法の需要に対する資料を提供できるだけでなく、将来の台湾立法に資する基礎としての「支那法制の根本的研究」を行い、それを「学理的に編述」することなどを挙げている。そして、この目的を達成するためには、台湾全土の旧慣調査にとどまらず、その根拠・淵源を究めるために中国本土の制法・旧典と南中国一帯の先例・慣習の調査を並行して進める必要があることを力説していた²⁴⁾。この課題に沿って、第1に台湾私法調査、第2に清国行政法編纂、第3に台湾蕃族調査報告・図譜の作成を課題とし、第1・第3の課題を岡松が、第2の課題を京都帝国大学法科大学教授であった織田萬が担当した。その成果として『台湾私法』上・中・下各2巻6冊、参考書7巻（1909-11年）や『台湾蕃族慣習研究』8巻が1921年から刊行されている。

また、当面の戸籍・地籍など法律上の問題や将来の植民地統治計画の立案に役立てるために、現地調査のための部門が設けられて、原住民居住区域の実地調査も実施され、1909年には漢族についての調査が一段落し、これを承けて原住民の生活慣行調査を行うための蕃族科が置かれた。調査員として小林保祥、安原信三、伊能嘉矩、森丑之助など32人が、また補助員として小島由道、河野喜六、佐山融吉、平井又八の4人が雇用された。当時、佐久間佐馬太総督の武断政策は終わったものの、なお反抗は続いており、平井は首狩りにあつて殉職するなどの条件の下で調査が行われたため、治安が確保されていない地域の調査では身辺の護衛と通訳にあたる警察官も動員されている。この生活慣行調査は完了を待たずに解散し、その成果の未発表部分や残務は1919年に設立された蕃族調査会に引き継がれた。臨時台湾旧慣調査会では、森丑之助の『台湾蕃族図譜』（1915年）や『台湾蕃族志』（1917年）などが公刊され、蕃族調査会からは、小島由道・河野喜六『蕃族慣習調査報告書』（1915-18年）、佐山融吉『蕃族調査報告書』（1921年）、小島由道・安原信三・小林保祥『蕃族慣習調査報告書』（1920-22年）などが出版された。また岡松参太郎もこれらの調査や報告書を資料として蕃族調査会から『台湾蕃族慣

習研究』8巻(1921年)を出版している。このほか膨大な費用と時間を費やして織田萬の監修のもと、日本人が台湾統治のみならず中国開発の天職を有することを世界に示すという後藤新平の抱負に従って狩野直喜や加藤繁・東川徳治・浅井虎夫らが『清国行政法』本文7冊・索引1冊(1905-15年)を編纂したことは、実用的な利用価値はともかく、その後、狩野や加藤などの指導の下に多数の中国史研究者を育成していくことに繋がった。

さらにこうした調査を受けて、1904年新たに臨時台湾旧慣調査会に第3部として岡松参太郎を部長に立法部が設けられて日本内地とは異なる法領域における法案の起草が進められ、「台湾祭祀公業令」、「台湾親族相続令」、「台湾合股令」などの各種民事令・施行規則が法案審査会での審査を経て律令として施行されている。こうした立法機能についての臨時台湾旧慣調査会の活動に関する実態の解明は、今後の研究課題である。

ところで、日本の空間的な関心の拡大は、日露戦争を契機に新たな展開を迎えるが、1901年には日露開戦を想定した内田良平らが、問題空間は朝鮮から満洲やシベリアへ移るとして、その解決に当たるための団体として黒龍会を結成したが、そこでは満洲やロシアについての「観察の結果をして世人の警醒を促すにあり。…万般の事に及び、博く採り、厚く積み、学理より実地よりこれが研究を施」すことが目的に掲げられ、「最新満洲図」を作製、発行したほか、黒龍語学校を設けてロシア語の普及にも努めていた²⁵⁾。そして、日露戦勝の後をうけて、1906年に初代満鉄総裁として満洲に赴任した後藤新平は台湾から岡松参太郎を伴い、満洲経営のシンクタンクとして1907年には満鉄調査部を設立、翌年には東京に世界の政治経済情勢を把握する研究機関として東亜経済調査局を設置し、東アジアの社会・経済に関する組織的科学調査方法の導入を図っている。満鉄調査部は満洲に限定されることなく、中国本土についても調査を実施したし、東亜経済調査局では大川周明などがインドやイスラーム研究を進め、東南アジア・南アジアまで研究対象を広げていった。さらに、満洲・朝鮮の基礎的歴史研究の必要を説いた白鳥庫吉の要求に応じて満鉄東京支社内に満鮮歴史地理調査部を設置し、ここにはやないわたり箭内 互・津田左右吉・松井等・池内宏ら草創期の東洋史学者が結集しており、池内は1914年、日本で初めて東京帝国大学文科大学に開設された朝鮮史講座の担当者となっている。こうして後藤が創った満鉄調査部や東亜経済調査局、満鮮歴史地理調査部は、その後、日本のアジアに関する学知を蓄積していく上で重要な拠点となっていった。

日本を東アジア研究の拠点としようとした理由について、白鳥庫吉は「東洋のことを西洋人に学ばねばならぬといふのは、甚だ遺憾なことである、と自分は感じたのである。…東洋の研究は東洋人が率先して事に当たらねばならぬという信念が愈々深くなった。しかし、実際の状態を見ると、さういふ研究は大概既に西洋人に先鞭をつけられて居って、日本人の新に手を下すべき所は殆どない。ただ、茲に一つ残された部分がある。それは即ち現に戦争の行われているところ、また戦争の動機を作ったところ、さうしてまた将に日本の勢力下に帰せんとしてい

るところの満韓地方である」²⁶⁾と述べていたように、それは満韓地域が「問題空間」として捉えられていたからに他ならなかった。こうした企図を抱いていた白鳥は、日本が「東洋の各方面に向かって大いに活動しようとするには、学問上の研究によって得た所を土台にしてしかからねばなりませぬ」として、1905年アジアに関心をもつ学者70数名を集めて亜細亜学会を組織していた。この亜細亜学会は次に述べる東洋協会と合併して、1907年に学術調査部を設け、『東洋学報』を発行した。

こうした学会と並んで、植民地となった空間を経営していくにあたって重要な課題となるのは、その空間経営について本国の国民の理解と支持を得るために広報活動を行うこと、そして実際に経営に当たる人材を育成することであった。そして、まさにこの目的を達成するために1898年に創設されたのが、台湾協会であった。台湾協会はそれまで植民地統治の経験もなく、領有直後の抵抗にあって放棄論さえ出していた台湾の「拓殖経営に資する機関」として設立された。会頭には第二代台湾総督であった桂太郎が就いたが、協会の規約第一条には「台湾に関する諸般の事項を研究し、台湾の経営に裨補するを以て目的とす」とされ、「台湾の真相を闡発する事、附視察員の派遣」、「台湾に移住し又台湾より上遊する者のために及ぶ限り便利を与ふる事」、「彼我言語練習の便を図る事」などの活動目標を定めていたように、日台交流の活発化を目指すものであった²⁷⁾。ただ、このように日台交流が課題とされたのは、領有直後の台湾に官吏や商人として渡った者に適正を欠く憾みがあり、現地語に通じた者が少ないという事情があった。そのため台湾協会は、実業家に対して台湾への関心を向けさせるために協会支部を台湾・大阪・神戸・京都・名古屋などに置いたが、その財政的支援を得て植民地統治を担う人材養成の必要性が幹事長水野遵や評議員石塚英蔵などによって唱えられることとなった。石塚は1900年、桂会頭に宛てて「植民学校設置建議案」を提出し、その中で「真に新版図の経営を裨補せんと欲せば有為適任の人材を養成して根本的活動の途を講ぜざるべからずと。蓋し台湾統治の困難なる幾多の原因なきにあらずと雖も我行政官吏及び一般国民に植民的智識の欠如せしこと亦実に一大因由たらざるばあらず」²⁸⁾として植民学校卒業生によって植民地経営を担わせることを提議したのである。こうして1900年9月から台湾協会学校として授業を開始したが、その規則第1条には「本校は台湾及び南清地方に於て公私の業務に従事するに必要な学術を授くるを目的とす」と定めていたように、授業の大半が台湾語と「支那官話」の学習に充てられていた。ただ、石塚らは卒業生が植民地の行政官や外交官あるいは実業家となることを想定していたが、桂校長の1902年始業式訓辞によれば「本校育英の目的は豪傑を造るに非ずして、能く人の手足となり機関となるべき適材を造るにあり」と下級官吏・職員として位置づけており、実際卒業生の大半が台湾総督府に就職していったのである。1904年、台湾協会学校は台湾協会専門学校と改称、日露戦争では卒業生・在校生併せて延べ90余名が通訳として従軍し、戦後は満洲や朝鮮で活動する者も少なくなかった。

そして日露戦争の結果、台湾のみならず朝鮮半島から中国東北部へと「経営空間」を一挙に拡張するとともに台湾協会もまた「台湾および南清」のみに限定されることなく活動範囲を拡大していくこととなり、1907年2月東洋協会と改称したが、これについては「吾等曩に台湾協会を設立して専ら彼我福利の進歩に裨補せんとせしより茲に9年、今や国運の進歩は我協会を促し更に進んで其の目的とする所を満韓に推拡せんことを要するに至れり。因りて今回改めて東洋協会と称し、従来台湾の為に致したる所の本意を開展して之を満韓に及ぼさんとす」²⁹⁾と述べているように、台湾から満韓へと「経営空間」を推拡していくことが協会の使命の推移と重ねられていたのである。これに伴い、台湾協会専門学校も東洋協会専門学校と改められ、朝鮮語が随意科目となり、1909年からは正課とされた。東洋協会専門学校は、1915年東洋協会植民専門学校に、1918年に拓殖大学と改称され、1920年には言語科目が大幅に改訂され、それまで第一外国語であった支那語・台湾語・朝鮮語が支那語・露語・南洋語に改められ、第二外国語は支那語・台湾語・露語・南洋語（主にオランダ語とマレー語）・仏語・スペイン語・蒙古語の7言語となり、朝鮮語が全く教えられることなくなったのである。そして、露語と南洋語が第一外国語となり、蒙古語が第二外国語になったということは、第一次世界大戦の結果、南洋群島が日本の委任統治領となり、1915年の対華21箇条要求によって東部内蒙古が日本の勢力圏に入ったことを反映するものであった。

5. 空間認知の拡張とその文化相渉としての意義

このように台湾協会の変遷や満鮮歴史地理調査部の設置などに見られるように、それまでの参謀本部に先導されて形成されてきた兵要地誌研究は、「問題空間」や「経営空間」の拡張に伴って、「朝鮮研究」は満洲との繋がりのなかで朝鮮を捉える「満鮮研究」や「満韓研究」というジャンルへと変容していき、語学修得においては「台湾および南清」としての「台湾」が「台湾および中国、朝鮮」としての「東洋」へと転換していった。すなわち、日露戦争の戦勝の結果として韓国が、それまでの利益線から主権線の域内に入るや、満洲とはそこに接壤しているが故に必然的にそこに影響力を及ぼさざるをえない空間として立ち現れることになり、満洲と朝鮮とを一体のものとして捉える必要が出てきたのである。かくて稲葉岩吉は「満鮮不可分の史的考察」³⁰⁾において、朝鮮史の独自性を否定し、民族・領土・経済の三方面からみて、朝鮮は太古から大陸とくに満洲との不可分の関係のなかで存在してきたと主張し、満洲国成立後には「満鮮史体系の再認識」³¹⁾において、満鮮を一体として統治するための学知としての満鮮史体系の重要性を強調したのである。

しかし、むろん問題はそこに止まらなかった。一旦満洲を領有すれば、次にはその空間を安定させるために満洲と接壤している蒙古や中国北部との繋がりについての学知の必要性が主張

されることになり、「満鮮研究」は満洲と蒙古との一体性を重視する「満蒙研究」へと重心を移動させていったのである。そこでは満洲族や蒙古族が漢民族と違って日本民族と文化的にも血縁的にも近いことを証明することが研究の課題とされたが、それは「韓国併合」における日鮮同祖論と同じ論理構成によるものであった。こうした満洲族や蒙古族との近縁性については、満洲建国の正当化の論拠として石原莞爾らによって喧伝されたが、それは付け焼き刃的に持ち出されたというよりは、三宅雪嶺が既に1891年に刊行した『真善美日本人』において「日本人はいわゆる蒙古人種なり。言語の系統を察するに、満洲・韃靼とその類を同じくす。支那とは全く異なれり…乃ち諸々他の蒙古種民族が成就し得たる功業は、日本人も力よくこれをなすに堪ふというも不可なけん。蒙古種類の発達、これをアリアン種に比するに、何れの処にかその劣れるを見る」³²⁾と述べていたことであった。そして、これを実際に執筆したのは内藤湖南であり、石原莞爾などが依拠していた満蒙領有論は、三宅雪嶺・内藤湖南から稲葉岩吉、矢野仁一という京都の支那学派の学統のなかで受けつがれてきた主張を援用したものに他ならなかったのである。しかも、そこではジンギスカンによるユーラシア征服という蒙古人種の世界史的偉業を承けて、同人種たる日本人がアリアン人種に比肩しようという形で、黄白人種闘争論や東西文明競争論へと繋がっていく見解が孕まれており、それらがアジア主義的言説の理論的根拠を提供していた。アジア主義がいかにイデオロギーに過ぎなかったにせよ、その背景にアジア学知の存在があったことを無視することはできないのである。

ともあれ、ここで注意を喚起しておきたいことは、東アジアや東亜などに限らず、地域概念は時代の要請に応じて伸縮し流動していくものであり、しかしそこにはまた社会的・政治的必然性が色濃く影を落としているという、ある意味では平凡な、だが見逃すことのできない事実である。

そのことはまた同時に、ある地域概念が現れるということは、たとえそれが「問題空間」という表現によって表出されなくとも、自己とは違うが何らかの係わりをもつものとして空間が析出され、その認識が不可欠となったことを示している。

そして、最後に確認しておかなければならないことは、文化相渉という事態は、それがいかなる目的においてなされるにせよ、異なった空間や他者について「知り、識別する」ということが大前提になるという事実である。そして、本稿で敢えて軍部や植民地統治機関を文化相渉活動の担い手として採り上げたのは、敵対や交戦さらには占領という事態もまた異なった文化とそれに育まれた人々が対峙し、せめぎ合うことによって文化相渉が起こる局面として重視する必要があると考えるからに他ならない。友好的な交流だけが文化相渉としてあるわけではないのである。確かに、軍人による調査活動は当地の服装に変装し、名前も変名するなど偽装によって、まさに「隠密探偵」として行われ、けっして心の交流などを伴ったものではなかった。そうした謀略を伴い、時には軍勢力を背景にして強行された調査報告が、正確な認識を生まな

いばかりか、却って偏見を生み、助長したことも否定できない。だが、現地に溶け込むことが間諜や探査の第一条件であったということは、取りも直さず、それ自体が異なった文化と人々の生活様式、しぐさなどについて知るということを伴っていたということを意味している。また、いかに探査や植民地統治のためであったにせよ、それが語学研修の動機づけとなり、その学習の結果、下級官吏や商社員として現地の人々と直接的な文化交渉に当たる担い手を生んでいったことも否定できないのである。

もちろん、その文化交渉の実態や意義がいかなるものであったのかについては、ここで採り上げることのなかった研究機関や民間の協会などの解明とともに併せて探求すべき課題として残されているが、その点は文化交渉研究から空間知をめぐる問題への研究の展開のなかで今後探っていくことになる。また、台湾における「台湾祭祀公業令」、「台湾親族相続令」など空間調査に基づいて制定された法令などによって異法域結合としての国民帝国がいかに形成されていったのかという問題は、それ自体が文化相渉活動の解明に繋がるとともに国民帝国・日本を総体して捉えるという課題に応えるためにも不可欠のテーマとして立ち現れてくるのである。

- 1) 国民帝国という概念の詳細については、山本有造編『帝国の研究——原理・類型・関係』（名古屋大学出版会、2003年）所収の拙稿「『国民帝国』論の射程」を参照。
- 2) アジアという空間の認識過程については、拙稿「空間アジアをめぐる認識の拡張と変容」（『アジア新世紀・第1巻——空間』（岩波書店、2002年、所収）において触れている。
- 3) 村田氏寿宛書簡、安政4（1857）年11月28日。『日本思想大系55——渡辺崋山・横井小難・橋本左内』（岩波書店、1971年）565-570頁。
- 4) 杉梅太郎宛書簡、安政2（1855）年4月24日。『日本思想大系54——吉田松陰』（岩波書店、1971年）193頁。
- 5) 山県有朋「第一帝国議會施政方針演説」1890年12月6日。大山梓編『山県有朋意見書』（原書房、1966年）203頁。
- 6) 徳富蘇峰「宣戦の大詔を捧読す」1904年2月。『蘇峰文選』（民友社、1915年）737-738頁。
- 7) 白鳥庫吉「満洲地名談——附好太王の碑文に就て」『白鳥庫吉全集』第5巻（岩波書店、1970年）454頁。
- 8) 白鳥庫吉『満洲歴史地理』序文（南満洲鉄道会社、1913年）。『白鳥庫吉全集』第10巻（岩波書店、1971年）449頁。
- 9) 徳富蘇峰「満蒙経営」（『時務一家言』民友社、1913年）305頁。
- 10) 「外交政策綱領」。外務省編『日本外交年表並主要文書』上巻（日本国際連合協会、1955年）369-370頁。
- 11) 参謀本部編『杉山メモ——大本営・政府連絡会議等筆記』上巻（原書房、1967年）349頁。
- 12) 以下、参謀局、参謀本部などについての法制や職制や活動状況については、内閣記録局編『法規分類大全46・兵制門2』、防衛庁防衛研究所図書室蔵『参謀本部歴史草案』、『参謀沿革史』などに依るが、煩雑に亘るため、紙幅の関係上、引用箇所について逐一の注記を省く。

- 13) 『外邦兵要地図整備誌』（陸地測量部，1941 年 12 月）12 頁。
- 14) 東亜同文会編『対支回顧録』下巻（原書房，1968 年）42 頁。
- 15) 前掲，外務省編『日本外交年表並主要文書』上巻 54－55 頁。
- 16) 前掲，東亜同文会編『対支回顧録』下巻，217 頁。
- 17) 同前，東亜同文化会編『対支回顧録』下巻，306 頁。
- 18) 「東京地学協会規則」は『明治十二年・東京地学協会報告』に添付されている。なお，同協会については，石田龍次郎『日本における近代地理学の成立』（大明堂，1984 年）第 3 章，第 4 章を参照。
- 19) 『明治十二年・東京地学協会報告』6 頁。
- 20) 中国語学習の沿革については，六角恒廣『近代日本の中国語教育』（不二出版，1984 年）参照。
- 21) 荒尾の活動と楽善堂，日清貿易研究所などに関しては，井上雅二『巨人荒尾精』（佐久良書房，1910 年）および松岡恭一・山口昇編『日清貿易研究所・東亜同文書院沿革史』（東亜同文書院学友会，1908 年）など参照。また，荒尾の中国での軍事調査と経済行動の二面性については，村上勝彦『産業革命初期の日中貿易』（『東京経済学会誌』第 174 号）が，また東亜同文書院生による調査旅行については，藤田佳久『東亜同文書院・中国大調査旅行の研究』（大明堂，2000 年）が示唆に富む。
- 22) 鶴見祐輔編『後藤新平』第 2 巻（後藤新平伯伝記編纂会，1937 年）815 頁。
- 23) 同前，鶴見祐輔編『後藤新平』第 2 巻，805 頁。
- 24) 岡松参太郎『台湾旧慣制度調査一斑』序文，総論（臨時台湾土地調査局，1900 年）など参照。
- 25) 黒龍会の対露調査活動や語学学校設立に関しては，黒龍倶楽部編『国土内田良平傳』（原書房，1967 年）245－260 頁。
- 26) 白鳥庫吉「後藤伯の学問上の功績」『白鳥庫吉全集』第 10 巻（岩波書店，1971 年）400 頁。
- 27) 「台湾協会規約」（『台湾協定会報』第 1 号，1898 年 10 月）5 頁。なお，台湾協会および東洋協会についての史料としては，徳富蘇峰『公爵桂太郎傳』坤巻（原書房，1967 年）および『拓殖大学八十年史』（1980 年）などがある。先行研究としては，山根幸夫「台湾協会の成立とその発展」（『東京女子大学附属比較文化研究所紀要』第 36 巻，1975 年）参照。
- 28) 石塚英蔵「植民学校設置建議案」『台湾協定会報』第 17 号，66 頁。
- 29) 「東洋協会趣意書並びに規約」『台湾協定会報』第 100 号（1907 年，）1 頁。
- 30) 『東洋』第 25 巻 5 号（1922 年 5 月）所掲。
- 31) 『青丘学叢』第 11 号－第 14 号（1933 年 2 月，5 月，8 月，11 月）所掲。
- 32) 三宅雪嶺『真善美日本人』（政教社，1891 年）。生松敬三編『日本人論』富山房百科文庫 8（富山房，1977 年），23 頁。